

最低賃金と労働市場における市場集中度との関連性

Azar, José, Emiliano Huet-Vaughn, Ioana Marinescu, Bledi Taska and Till von Wachter (2023)
“Minimum Wage Employment Effects and Labour Market Concentration,” *Review of Economic Studies*.

ウィスコンシン大学マディソン校博士課程 福田 健太

1 はじめに

昨今、世界各国において最低賃金の引き上げが活発に議論されているが、最低賃金が雇用減少などといった経済への副作用を伴うかどうかについては長い間議論が続いている。経済学研究においても、2021年ノーベル経済学賞受賞者の一人である David Card 教授の代表的な研究¹⁾を筆頭に、信頼性の高い統計的手法を用いて最低賃金が雇用へ与える影響を正確に測ろうという研究は繰り返し行われてきた。しかし個々の研究によりその結論は様々であり、広く合意が得られているとは言えない。多くの既存研究において、雇用への影響が無いことを支持する結果が報告されている一方、少なくない研究において負の効果が指摘されており、またその大きさも様々である。実証研究において、分析を行う地域や用いるデータにより結果が異なることは珍しくないが、特に最低賃金が雇用へ与える影響については、理論的に異なる2つの可能性があり、解釈には注意が必要である。

2 最低賃金の経済理論

理論的には、最低賃金の引き上げが雇用量を減少させてしまうか否かは、政策が適用される労働市場にて企業がどのように競争しているかによって決まると考えられる。ある労働市場に企業が多数存在し、どの企業も均衡における賃金へ影響力を持たない「完全競争」状態の場合、最低賃金により労働者を雇うコストが上昇すると、企業の労働需要が減少し、均衡における雇用量が減少、失業が発生してしまう。反対に、企業数が少ないなどの理由により経済が非競争的で「買い手独占」と呼ばれる状態に近い場合、企業は雇用量を絞ることで均衡での賃金を低く抑えようとするが、このような市場において最低賃金は、雇用の減少という副

作用を伴うことなく賃金を上昇させる効果を持つ²⁾。

3 実証分析のデザインと課題

しかし従来の実証分析では、データを用いて労働市場の競争度合いを計測し、分析に組み入れることはあまり行われておらず³⁾、上述のような理論的な説明は、分析で得た結果の解釈に用いられるにとどまった。これは細かな地理的区分ごとに、労働市場の競争度合いを測るデータを得ることが困難であったことが一因と考えられる。ここで言うデータの地理的なきめ細かさという点は、実証分析のデザインと深く関係している。最低賃金政策の効果を測るために理想的な分析とは、ある地域で「最低賃金導入前後での雇用量の変化」と「同じ時期に最低賃金を導入しなかった場合の雇用量の変化」を比較することで、それにより景気などその他すべての条件を一定にした上で、純粋に政策の効果のみを計測できることになる。しかし、現実ではある地域において、政策は導入される／されないのどちらかしか実現しないため、上記の2つの変化のうち一方のみしか観測できず、こういった分析は実行不可能である。そのための代替案として、政策変更の地理的な境界線に注目する方法がある。ある地域に最低賃金が導入された際に、隣接する地域との境界線付近のデータを用いることで、最低賃金の影響を受けた地域とそうでない地域を比較しながら、その他の経済状況が類似していることにより上述の理想的な分析に近い状況を作り出すことができる。こういった分析に労働市場の競争度合いを組み入れる場合には、同様に境界線付近の市場集中度を計測する必要があるが、従来のデータでは境界線から離れた地域も含む粗い粒度でしかこういった情報が得られず、境界線を用いる分析に適さなかった。

4 オンライン求人データを用いた分析

本稿で紹介する研究⁴⁾では、米国のオンライン求人データを用い、地理的な境界線付近に位置する郡ごとに、労働市場における市場集中度を計測することで上述の課題を解決し、競争度合いが変化することで最低賃金が雇用へ与える影響はどのように変化するかを分析している。具体的には、まず Burning Glass Technologies 社が提供している全米のオンライン求人データを用いて、競争政策等で市場の集中度合いを計測するのに用いられるハーフィンダール・ハーシュマン指数 (HHI) を四半期、郡、職業ごとに構築している。

$$HHI_{m,t} = \sum_{j=1}^J s_{j,m,t}^2$$

ここで $s_{j,m,t}$ とは、ある四半期 t での労働市場 m における企業 j の求人シェアである。また労働市場 m は、郡と職業の組み合わせで定義される。HHI は 0 から 1 の間の値を取り、1 に近くなるほど高い市場集中度、すなわちより独占に近い市場を表す。その上で、最低賃金での雇用割合が大きく、かつオンライン求人を積極的に活用している小売業に対象を絞り⁵⁾、上述のような政策変更が起きた地域の境界線付近のデータのみに用いて、以下のような回帰式を推定している。

$$\ln(Y_{it}) = \alpha + \beta \ln(MW_{it}) + \psi HHI_i + \delta \ln(MW_{it}) * HHI_i + \lambda X_{it} + \gamma_i + \tau_{ct} + \varepsilon_{it}$$

ここで HHI_i はある群 i のサンプル期間における平均 HHI、 X_{it} は諸コントロール変数、 γ_i 、 τ_{ct} はそれぞれ郡、時間固定効果である。また Y_{it} は郡 i の t 期における雇用量、 MW_{it} は最低賃金の額である。関心のあるパラメータとして、 β は雇用の最低賃金に対する弾力性を表し、 δ は HHI が上昇することでこの弾力性がどのように変化するかを表している。推定を行った結果、 β の値は負であるが、 δ は正の値が得られている。これは、最低賃金は雇用に負の影響を与えるものの、市場がより非競争的になるにつれ負の効果は小さくなっていくと解釈できる。加えて、地域を HHI の値ごとに「低・中・高」へ三等分した追加分析では、HHI が低、すなわち市場集中度が低く競争的な地域では最低賃金の雇用への効果はマイナスになるものの、集中度が中程度の地域では推定値がゼロに近く統計的に有意な影響は見られず、HHI が高く競争度合

いが低い市場では雇用への影響が正に転じており、前述の理論と整合的な結果が得られている。また競争的な地域におけるマイナス効果の大きさは、負の影響を報告している多くの先行研究の値と類似している。このことから、これまで雇用に対する影響が無いと報告していた研究では、市場集中度が中程度の地域を分析対象としていた、もしくは市場集中度が異なる地域を含んでおり、上記の正負の効果が打ち消された結果、平均的に効果が無いと推定されていた可能性が示唆される。また負の効果を報告している論文では、集中度の低い競争的な地域が分析対象となっていた可能性がある。

5 おわりに

本研究は、新しいデータの強みを活かしながらシンプルな実証分析により、経済理論から得られる示唆を明らかにした点で重要な研究と言える。加えて先行研究の結果のばらつきを整合的に説明し得る要因を明らかにしており、政策的含意についても、最低賃金を考える際に、どのような地域の人々が負の副作用を被る可能性が高いかを示している点で意義深い論文である。

- 1) Card and Krueger (1994)。
- 2) より詳細な説明については川口 (2017) 5 章等を参照。
- 3) 例外として、Okudaira, Takizawa and Yamanouchi (2019) は日本の「工業統計調査」を用い、生産関数推定というアプローチにより企業の価格支配力を表す賃金マークダウンを計測した上で、この値が高い企業ほど最低賃金上昇後に雇用の減少が少ないことを確認している。
- 4) 本誌発行時点ではオンラインでのみ掲載されており、ジャーナルへの掲載は 2024 年以降になる見込みである。
- 5) 論文の後半では対象を広げ、もう 1 つの最低賃金雇用の多い産業であるファストフード産業、また経済全体を対象に分析を行っているが、主要な結果はメインの分析と異ならない。

参考文献

- 川口大司 (2017)『労働経済学——理論と実証をつなぐ』有斐閣。
Card, David and Alan B. Krueger (1994) "Minimum Wages and Employment: A Case Study of the Fast-Food Industry in New Jersey and Pennsylvania," *American Economic Review*, Vol. 84, No. 4, pp. 772-793.
Okudaira, H., M. Takizawa and K. Yamanouchi (2019) "Minimum Wage Effects across Heterogeneous Markets," *Labour Economics*, Vol. 59, pp. 110-122.

ふくだ・けんた ウィスコンシン大学マディソン校経済学部博士課程。主な論文に "Job Loss, Consumption Insurance, and Household Time Allocation," (2023 年, 未刊)。労働経済学専攻。